

## 日南町電気事業経営戦略

団 体 名 : 鳥取県日南町

事 業 名 : 再生可能エネルギー発電事業

策 定 日 : 令和 3 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 2 年度 ~ 令和 11 年度

## 1. 事業概要

## (1) 事業形態等

法適用(全部適用・一部適用)・法非適用の区分	法非適用		
職 員 数	1人	最 大 出 力 * 1	90kw
発 電 施 設 数	水力発電	1箇所	年 間 発 電 電 力 量 * 1
	新石見小水力発電所		kwh 当 たり 単 価 * 1
			F I T 適 用 販 売 施 設 数
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率 * 1
			260,940kwh
			37.4円
			1箇所
			— %

\* 1 「最大出力」、は保有している発電施設のうち最大のものを記載。「年間発電電力量」及び「年間電力料収入」は、保有する全ての発電施設の合計を記載。

「有形固定資産減価償却率」は、法非適用の事業にあつては、老朽化の状況を表す指標を記載。

## (2) 現在の経営状況

年 間 電 力 料 収 入 * 1 ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	H29	0千円	H30	6,283千円	R1	9,651千円
経 常 収 支 比 率 (又は収益的収支比率) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	H29	63.6%	H30	222.7%	R1	237.0%
純 損 益 ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	H29	0千円	H30	170千円	R1	85千円
資 金 不 足 比 率 * 2 ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	H29	— %	H30	— %	R1	— %

## 【上記の指標等を踏まえた現在の経営状況の分析】

全体的に電力料収入は安定しており、計画的な投資や効率的な施設管理により、発電単価の削減に努めているところである。

\* 2 ここでいう資金不足比率とは、地方財政法による資金不足比率を指し、以下の算式により算出するものとする。

資金不足比率[法適用企業の場合] = (地方財政法第15条第1項により算定した資金の不足額) / ((営業収益) - (受託工事収益)) × 100

資金不足比率[法非適用企業の場合] = (地方財政法第16条第1項により算定した資金の不足額) / ((営業収益) - (受託工事収益)) × 100

## 2. 将来の事業環境

### (1) 料金収入の予測

比較的安定的な収益を見込むことが可能であるが、農繁期における水量調整等、地元との連携により収入の安定化を図っていく。

### (2) 老朽化対策の見通し

各設備の定期点検や日常点検において、部品交換を随時実施する。計画的なメンテナンスを実施し長寿命化を図る。

## 3. 経営の基本方針

自然環境に恵まれた日南町において、安心・安全で持続可能なエネルギー源である再生可能エネルギーとその使用の合理化を促進することにより、低炭素社会の構築と経済の活性化につなげることを目的とする。環境の保全及び低炭素社会の構築と経済活性化に向け率先して取り組むものとする。

## 4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

### ①収支計画のうち投資についての説明

現在のところ、資本形成に向けた新たな事業展開の予定はないが、可能性の検討については継続していく。

### ②収支計画のうち財源についての説明

#### ○売電収入

営業収入は売電による料金収入のみである。収益的収支比率100%以上の確保に努める。また、売電収益の一部を基金に積み立てし、定期保守及び災害時等のリスクに備える。関係機関と連携し設備利用率の向上に努め、売電収入の安定確保を図る。

### ③収支計画のうち投資以外の経費についての説明

#### ○維持修繕費

定期点検及び日常点検でのメンテナンスにより施設の健全化を保ち、将来的な修繕費用の圧縮と施設の長寿命化に取り組む。

#### ○保守委託費

保安及び運營業務等、契約内容の見直しを行い経費の削減を図る。

#### ○一般経費等

施設運営に係る費用の、適宜適切な見直しを行い経費の削減を図る。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュール等を記載すること。

\* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

現在、新たな取り組みについては検討していない。

5. 公営企業として実施する必要性

人口減少・少子高齢化等、中山間地域における自治体の在り方も大きな変革が求められている。自然環境に恵まれた日南町において、安心・安全で持続可能なエネルギー源である再生可能エネルギーとその使用の合理化を促進することにより、低炭素社会の構築と経済の活性化につなげることを目的とし取り組みを行っている。発電した電力は固定価格買取制度により20年間の安定運営が実施可能である。

6. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	○発電量等のモニタリングを実施し、経営戦略の事後検証、見直しを行う。 ○収支計画については、年度決算を利用し毎年度進捗管理を行う。 ○経営状況や経営戦略の点検見直しについては、町ホームページに公表する。
---------------------	---

# 投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		年 度		本年度 (決算 見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
		前々年度 (決算)	前年度 (決算)											
収 益	収益的収入	1 総 収 益 (A)	6,284	9,652	12,337	12,006	12,006	12,006	12,006	12,006	12,006	12,006	12,006	12,006
		(1) 営 業 収 益 (B)	6,283	9,651	12,333	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
		ア 料 金 収 入	6,283	9,651	12,333	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)												
		ウ そ の 他												
		(2) 営 業 外 収 益	1	1	4	6	6	6	6	6	6	6	6	6
		ア 他 会 計 繰 入 金												
	イ そ の 他	1	1	4	6	6	6	6	6	6	6	6	6	
	収益的支出	2 総 費 用 (D)	2,403	4,072	3,624	7,714	7,714	7,711	7,708	7,705	7,701	7,698	7,695	7,692
		(1) 営 業 費 用	2,403	4,032	3,570	7,659	7,659	7,659	7,659	7,659	7,659	7,659	7,659	7,659
		ア 職 員 給 与 費												
		ウ ち 退 職 手 当												
		イ そ の 他	2,403	4,032	3,570	7,659	7,659	7,659	7,659	7,659	7,659	7,659	7,659	7,659
		(2) 営 業 外 費 用		40	54	55	55	52	49	46	42	39	36	33
ア 支 払 利 息			40	54	55	55	52	49	46	42	39	36	33	
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息														
ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 分														
イ そ の 他														
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)		3,881	5,580	8,713	4,292	4,292	4,295	4,298	4,301	4,305	4,308	4,311	4,314	
資 本 的 収 支	資本的収入	1 資 本 的 収 入 (F)	24,100	3,400			20,000							
		(1) 地 方 債	24,100	3,400			20,000							
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債												
		(2) 他 会 計 補 助 金												
		(3) 他 会 計 借 入 金												
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金												
		(5) 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金												
	(6) 工 事 負 担 金													
	(7) そ の 他													
	資本的支出	2 資 本 的 支 出 (G)	27,813	4,764			21,396	1,595	1,598	1,602	1,605	1,608	1,611	1,614
		(1) 建 設 改 良 費	27,813	4,764			20,000							
		ウ ち 職 員 給 与 費												
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)					1,396	1,595	1,598	1,602	1,605	1,608	1,611	1,614
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金												
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金														
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金														
(5) そ の 他														
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)		△ 3,713	△ 1,364			△ 1,396	△ 1,595	△ 1,598	△ 1,602	△ 1,605	△ 1,608	△ 1,611	△ 1,614	

